

第2回泉州医療・病床懇話会の概要

開催日時：平成30年12月13日（木）午後2時～4時

開催場所：岸和田市立浪切ホール 4階 交流ホール

出席委員：大阪府医師会・大阪府私立病院協会・大阪府公立病院協議会・大阪府看護協会・大阪鉄商健康保険組合・泉州圏域医師会・高石忠岡地区歯科医師会・泉南薬剤師会・泉大津市・泉佐野市

出席有識者：岸和田徳洲会病院長・葛城病院理事長・りんくう総合医療センター副病院長・光生病院長

議題1 地域医療構想推進にかかる大阪アプローチ

（主な質問・意見等）

○なし

議題2 泉州二次医療圏における地域医療構想の今後の方向性について

圏域内の保健所ごとに開催した第2回病院連絡会における主な意見等について報告。

和泉保健所

○公立・公的病院は、高度急性期・急性期を担い、民間病院はサブアキュート・ポストアキュート機能を担う方向性が確認された。

岸和田保健所

- 病院や消防には、救急患者の一極集中を避けるため努力が必要。
- 公立・公的病院には、病床稼働率の改善および救急患者の受入体制構築を求めたい。
- これからの医療変遷に対応するため、公立病院の病床数を減らすことには慎重になるべき。
- 公民一体となり、泉州圏域における一番いい体制を考えていきたい。
- 各病院が自院の病床を使い切ることが、喫緊の問題を解決する一番の方法ではないか。

泉佐野保健所

- 急性期や救急を担う病院にもっと注目し、議論すべきである。
- 泉佐野保健所管内では、急性期が不足しているためこれ以上制限すべきではない。
- 地域急性期と地域包括ケア病床を併せて回復期と呼べば、目指す割合に近づくのではないか。
- 泉佐野保健所管内では、療養病床から地域包括ケア病床に転換したいという声が多く上がった。これが実現すれば、回復期がかなり増えることが見込まれる。

<将来のあるべき姿の到達度を測定する指標(案)>

- 慢性期から回復期への転換を促し、急性期の減少については慎重にすべきである。
- 高度急性期と急性期では、稼働率が高く、堺市や和歌山県等の圏域外への流出が非常に多い。
- 災害時に交通が遮断されることを予想し、圏域内の高度急性期・急性期の偏在をなくす方向で考えるべき。
- 慢性期の一部が介護医療院へ、また一部が回復期へ転換することで、慢性期の割合は減ると考えられる。
- 慢性期から回復期への転換はもう少し時間に余裕を持つべき。また、補助金に加え、何らかのサポートが必要。
- 昨今は、回復期機能をもった慢性期医療が推進されており、慢性期から回復期への転換は可能。
- 許可病床数と、実際の稼働病床数には差異があるため、泉州圏域は病床数が足りないのではないか。

(大阪府の回答)

○今回頂戴した意見を付し協議会に報告させていただく。

泉州保健医療協議会において“病院プランの説明”を求める病院の有無

(質問・意見等)

○なし

◎ 議題3 泉州二次医療圏における第7次大阪府医療計画の取組状況の評価

(質問・意見等)

○なし

以上